

平成29年5月29日
近畿総合通信局

平成29年度「電波の日・情報通信月間」記念式典を開催

－電波及び情報通信の発展に貢献された個人及び団体並びにデジタルコンテンツ
の今後の創作活動が期待される方に対して表彰－

近畿総合通信局（局長 関 啓一郎（せき けいいちろう））は、近畿情報通信協議会（会長 紀伊 肇（きい はじめ）株式会社NTTドコモ 常務執行役員関西支社長）と共催して、平成29年度「電波の日・情報通信月間」に当たり、記念式典を開催し、電波及び情報通信分野の発展に貢献した個人及び団体並びにデジタルコンテンツの今後の創作活動が期待される方に対して表彰を行います。

- 1 日時
平成29年6月1日（木曜日）午前11時から
- 2 会場
ホテルニューオータニ大阪 2階 「鳳凰の間」
（大阪府中央区城見1-4-1）
- 3 式次第
 - (1) 開会
 - (2) 主催者あいさつ
 - (3) 表彰
「地域発デジタルコンテンツ」総務大臣奨励賞（別紙1）
「電波の日」近畿総合通信局長表彰（別紙2）
「情報通信月間」近畿総合通信局長表彰（別紙3）
近畿情報通信協議会会長表彰（別紙4）
 - (4) 来賓祝辞
 - (5) 閉会

<電波の日とは>

昭和25年（1950年）6月1日に電波法、放送法及び電波監理委員会設置法が施行され、それまで政府に限られていた電波の利用が広く国民に開放されました。これを記念して6月1日が「電波の日」に定められ、今年で67回目を迎えます。

<情報通信月間とは>

昭和60年（1985年）の情報通信の制度改革を契機に情報通信の普及・振興を図ることを目的として設けられました。毎年5月15日から6月15日までの期間中に各管内で情報通信に関する様々な行事を開催しており、今年で33回目を迎えます。

<近畿情報通信協議会とは>

平成15年（2003年）、情報通信の健全な普及発展と情報通信の利用による国民生活の向上に寄与するとともに、会員相互間の緊密な連絡と親睦を図ることを目的に設立されました。地方自治体、電気通信事業者、放送事業者、有識者など199会員で構成されています。

<地域発デジタルコンテンツの奨励>

総務省では、全国の総合通信局及び沖縄総合通信事務所において、クリエイターの育成や作品発表の場の提供、地域からの情報発信等を目的に、デジタルコンテンツに関するコンテスト等の共催・後援を行っています。

その中でも、特にすばらしい作品を制作し、今後の創作活動が期待される方々について、総務大臣奨励賞を授与しています。

連絡先：総務部総務課

（担当：矢谷、森本）

電 話：06-6942-8510

「地域発デジタルコンテンツ」総務大臣奨励賞

H i d d e n K y o t o P r o d u c t s 様

(岩崎 航輔 様、大西 冬菜 様)

作品名 : R o u t i n e L i f e

「電波の日」近畿総合通信局長表彰

個人

永野 隆 様

(加古川市立氷丘中学校 美術担当教諭)

長年にわたり中学校の美術教諭として「受信環境クリーン図案コンクール」への応募に積極的に取り組まれ、生徒への熱心な指導と卓越した指導力による数多くの受賞作品を通じて電波障害防止に関する周知や普及啓発活動に多大な貢献をされました。

団体

香住漁業無線局 様

(代表：局長 塩谷 政人 様)

漁業用海岸局を活用した非常通信訓練に毎年参加し、災害時の情報伝達手段を確立するなど海岸局の新たな電波利用の拡大や海上無線通信の健全な発展に多大な貢献をされました。

一般社団法人近畿自動車無線協会 様

(代表：会長 坂本 克己 様)

会員を対象とした説明会や個別訪問の実施などによりタクシー無線のデジタル化に積極的に取り組まれ、電波利用の高度化とその発展に多大な貢献をされました。

第五管区海上保安本部 大阪海上保安監部 様

(代表：大阪海上保安監部長 中村 明 様)

長年にわたり船舶等に開設された不法無線局の共同取締りを積極的に実施するとともに独自の取締りにおいても不法無線局を検挙するなど電波利用秩序の維持に多大な貢献をされました。

宮津漁業無線局 様

(代表：局長 永濱 治夫 様)

漁業用海岸局を活用した非常通信訓練に毎年積極的に取り組むとともに長年にわたり所属海岸局に対し通信技術の指導を行うなど海岸局の新たな電波利用の拡大や海上無線通信の健全な発展に多大な貢献をされました。

「情報通信月間」近畿総合通信局長表彰

個人

新井 イスマイル 様

(奈良先端科学技術大学院大学 総合情報基盤センター 准教授)

全国初のオープン学務データの公開や地域課題解決のアプリケーションを制作するなどオープンデータ伝道師として多大な貢献をされました。

井上 あい子 様

(特定非営利活動法人HINT 理事長)

地域情報化アドバイザーやICT地域マネージャー等を務められ、全国の自治体に向けて情報通信技術利活用の講演や現場指導を行うなど情報通信技術の普及推進に多大な貢献をされました。

団体

株式会社京都銀行 様

(代表：取締役頭取 土井 伸宏 様)

全国の金融機関として初めて多言語音声翻訳アプリや聴覚障がい者とのコミュニケーション支援アプリを搭載したタブレット端末を京都市内の支店に配備するとともに総務省による情報通信技術システムの利活用実証に参加するなど情報通信技術の発展に多大な貢献をされました。

滋賀県PTA連絡協議会 様

(代表：会長 山中学 様)

スマートフォン等の利用問題を子供達とともに考え、家庭内におけるルール作りの推進を働きかけるなどインターネットリテラシー向上に積極的に取り組み情報通信の利用環境の整備に多大な貢献をされました。

近畿情報通信協議会会長表彰

個人

岩松 道夫 様

(読賣テレビ放送株式会社 技術局 参事)

タブレット型端末を用いた「タブレットオンエア監視装置」を開発し、地上デジタル放送障害発生時の即応性向上や中継局の集中監視に取り組むなど電波利用技術の発展に多大な貢献をされました。

高畑 道子 様

(株式会社 F M . B e e 代表取締役社長)

ふるさとテレワーク推進事業の基幹システムの開発などテレワークの地域展開に先導的な役割を担うとともにベンチャー支援や就労環境の向上に取り組むなど I C T による地域の活性化に多大な貢献をされました。

団体

特定非営利活動法人電子自治体アドバイザークラブ 様

(代表：理事長 谷川 義明 様)

青少年の I C T リテラシー向上や市民及び企業等の情報通信技術のスキルアップのための講演会、セミナーを多数開催するなど I C T による地域の活性化に多大な貢献をされました。